

取締役会の承認のない譲渡制限株式の 譲渡の効力について

—相対説の相対的構成と譲渡人の法的地位—

戸川 成 弘

1 問題の所在

株式会社の定款に株式の譲渡につき取締役会の承認を要する旨の定めがある場合（商204条1項但書）に、取締役会の承認を得ないでなされた株式の譲渡は、会社に対する関係では効力が生じない、と解されており、後述する一部の学説¹⁾を除いては、この点について異論を唱える学説はない。それでは、この場合に当該株式の譲渡人（株主名簿上の株主。以下同じ）はいかなる法的地位を有することになるのであろうか。すなわち、当該譲渡人は会社に対して株主としての地位を主張しうるのであろうか。

取締役会の承認のない譲渡制限株式の譲渡をめぐる従来の学説の議論は、譲渡の当事者間において譲渡の効力が生ずるか否かについての議論が中心であった。それに対し、この譲渡人の法的地位の問題は、この問題について最高裁判所が初めて判断を示した最高裁昭和63年3月15日判決²⁾以後論点として意識され、議論が行われるようになったものであり、比較的新しい問題であるといえる。

筆者は、過去この問題に関して検討を加え、結論を示した³⁾が、その後、この問題に関する議論はさらに深められ、私見についても様々なご意見をいただいた。

そこで、本稿は、この問題について前稿後の議論を踏まえて再検討を加え、

前稿の結論の論拠を補強するとともに、その作業の過程で、前稿では必ずしも明確にしていなかった筆者の考える相対説の見解を示すことにする。

注

- 1) 松田二郎・会社法概論(昭和43年)173頁, 山本爲三郎「定款による株式譲渡制限制度の法的構造」中村眞澄教授・金澤理教授還暦記念論文集第1巻・現代企業法の諸相(平成2年)135頁, 同「会社の行う株式の譲渡制限について」法学研究66巻1号(平成5年)143頁, 同「取締役会の承認のない譲渡制限株式の譲渡の効力と譲渡人・譲受人の地位」判タ808号(平成5年)36頁, 安井威興「定款による株式譲渡制限制度の基本構造と取締役会の承認のない譲渡制限株式の譲渡の効力」法学研究66巻1号(平成5年)227頁, 近藤龍司「判批」法学研究66巻7号(平成5年)142頁。
- 2) 判時1273号124頁。
- 3) 拙稿「取締役会の承認のない譲渡制限株式の譲渡と譲渡人の法的地位—最高裁昭和63年3月15日判決を素材として—」青竹正一＝浜田道代＝山本忠弘＝黒沼悦郎編・現代企業と法(平成3年)3頁。

2 定款による株式譲渡制限に関する規定の立法趣旨

株式の譲渡性に関する規定は、過去変遷を重ねてきた。明治32年商法149条本文は「株式ハ定款ニ別段ノ定ナキトキハ会社ノ承諾ナクシテ之ヲ他人ニ譲渡スコトヲ得」と規定し、また、昭和13年改正商法204条1項は「株式ハ之ヲ他人ニ譲渡スコトヲ得但シ定款ヲ以テ其ノ譲渡ノ制限ヲ定ムルコトヲ妨ゲズ」と規定して、定款の定めにより株式の自由譲渡を制限することを認めていた。これに対して、昭和25年改正商法204条1項は、株主の地位の強化の一環として株主による投下資本回収の可能性を確保するため、「株式ノ譲渡ハ定款ノ定ニ依ルモ之ヲ禁止シ又ハ制限スルコトヲ得ズ」と規定して、株式の自由譲渡性を強行法によって保障した。しかし、周知のように、現実には存在する多数の株式会社は同族的な小規模閉鎖会社であり、そのような会社では、会社にとって好ましくない者が株主となることを防止し、会社経営の安定を維持したいと望むことが多

いといえる。そして、この昭和25年改正に対しては、閉鎖的な企業のために株式会社形態を利用することを制限しない立場をとりながら、株式譲渡の制限を一律に否認することはやや行き過ぎである⁴⁾との批判や、閉鎖的な会社にまで譲渡制限の禁止を強制することは、不良株主の輩出、会社乗取り等の弊害を生じやすい⁵⁾等の批判が寄せられた。そこで、昭和41年改正法は、閉鎖的な会社の需要に応じ、会社は定款をもって株式の譲渡につき取締役会の承認を要することを定めることができるものとし（商204条1項但書）、同時に株主による投下資本の回収を保障するため、取締役会が譲渡の承認を与えない場合の買受人指定の手続きを定めた（商204条ノ2～204条ノ5）。

この昭和41年改正以後、定款による株式譲渡制限制度の根本的な変更はなく、平成2年の改正は、譲渡の相手方の指定を伴わない譲渡の承認のみの請求を明文で認めたこと（商204条ノ2）や、株式の譲渡一般について取得者からの取得の承認請求を明文で認めたこと（商204条ノ5）などの改正にとどまり、また、平成6年の改正は株主から株式の譲渡承認および買受人の指定請求があったときに、会社が自己を買受人に指定して売渡請求をなすことを認めたこと（商204条ノ3ノ2等）などの改正にとどまり、この制度の基本的構造を変更したものではない。

このように、定款による株式の譲渡制限に関する現行の商法の規定の立法趣旨は、会社にとって好ましくない者が株式を譲り受けて株主となり会社経営に参入することを防止することができるようにしたものであると解することができる⁶⁾。

注

4) 大隅健一郎＝大森忠夫・逐条改正会社法解説（昭和26年）117頁。

5) 味村治・改正株式会社法（昭和42年）8頁参照。

6) 味村・前掲注5）22頁，田代有嗣・詳解改正会社法（昭和42年）22－3頁，上柳克郎・新版注釈会社法(3)（昭和61年）58頁，鈴木竹雄＝竹内昭夫・会社法〔第三版〕（平成6年）147頁，大隅健一郎＝今井宏・会社法論上巻〔第三版〕（平成3年）417－8頁等。

3 取締役会の承認のない譲渡制限株式の譲渡の効力

ところで、過去盛んに議論が行われてきた取締役会の承認のない譲渡制限株式の譲渡の効力については、従来学説が分かれ、会社に対して効力を生じないが、譲渡当事者間では効力を生ずるとする相対説⁷⁾と会社に対して効力を生じないだけでなく、譲渡当事者間でも効力を生じないとする絶対説⁸⁾とが対立していた。そして、この問題については、判例⁹⁾のとする相対説の立場が優勢になってきており、平成2年の改正商法はこれを踏まえて、株式取得者一般について、株式取得の承認請求および買受人の指定請求を認める旨明定した(商204条ノ5)。この規定の改正により、取締役会の承認を得ないでされた株式の譲渡が当事者間において有効であることが明白になった¹⁰⁾、または絶対説が成り立ちうる余地が乏しくなった¹¹⁾といった説明がなされている¹²⁾。

このように、この問題については、平成2年改正と相俟って、相対説が定説となり、議論の対立に終止符が打たれた観がある。ただし、平成2年改正後も、絶対説が主張されなくなったわけではなく¹³⁾、また、譲渡の効力をすべての関係において有効と解する新しいいわゆる有効説も一部に主張されている¹⁴⁾。

そこで、まず、現在の絶対説の見解および新しい有効説について検討を加えることにする。

注

7) 大隅＝今井・前掲注6) 426頁、龍田節「譲渡制限株式の譲渡」法学論叢94巻3・4号(昭和49年) 107頁、竹内昭夫「判批」法学協会雑誌92巻3号(昭和50年) 148頁〔同・判例商法Ⅰ(昭和51年)所収〕、鈴木＝竹内・前掲注6) 153頁、北沢正啓・会社法〔新版〕(昭和57年) 200頁〔〔第三版〕(平成3年) 207－8頁参照〕、江頭憲治郎「判批」会社判例百選〔第四版〕(昭和58年) 45頁、今井宏・会社法演習Ⅰ(昭和58年) 147－9頁、浜田道代「判批」商法の判例〔第三版〕(昭和52年) 32頁、塩田親文「判批」民商法雑誌70巻4号(昭和49年) 131頁、味村・前掲注5) 22頁、上柳・前掲注6) 71頁、平出慶道「判批」会社判例百選〔第

五版〕（平成4年）37頁等。

- 8) 今井宏・注釈会社法(3)〔増補版〕（昭和55年）94頁・116頁（今井教授は後に改説された。前掲注7）文献参照）、小町谷操三＝菅原菊志・商法講義会社(2)（昭和46年）182頁、小橋一郎・会社法〔改訂版〕（平成3年）110頁等。
- 9) 最判昭和48・6・15民集27巻6号700頁、最判昭和63・3・15判時1273号124頁。
- 10) 大隅＝今井・前掲注6）426頁。
- 11) 大谷禎男・改正会社法（平成3年）103頁。
- 12) なお、平成2年商法改正前は、任意譲渡の場合には譲渡当事者の意思が明らかなきはその意思により、譲渡当事者の意思不明のときは譲渡当事者間でも効力を生じないが、競売・公売の場合には商法204条ノ5（平成2年改正前）の明文により譲渡当事者間では有効であるとするいわゆる折衷説が存在していた。田中誠二・再全訂会社法詳論上巻（昭和57年）349－50頁、加美和照・新訂会社法〔第二版〕（昭和60年）124頁（平成2年改正後、加美教授は絶対説に改説されている。同・新訂会社法〔第四版〕（平成6年）138頁）等参照。
- 13) 小橋・前掲注8）110頁。
- 14) 山本・前掲注1）現代企業法の諸相135頁、同・前掲注1）法学研究66巻1号143頁、同・前掲注1）判タ808号36頁、安井・前掲注1）227頁、近藤・前掲注1）142頁。

（1）平成2年商法改正後の絶対説について

平成2年商法改正後においても、依然として絶対説が妥当であるとする見解がある¹⁵⁾。

この見解は、「取締役会の承認は、株式譲渡の有効要件であって、取締役会の承認がない以上、株式譲渡は、当事者間においても無効と解するほかない¹⁶⁾。」としたうえで、平成2年改正商法204条ノ5の規定は、絶対説の立場からも説明しうるとして、つぎのように主張する。

「株式を取得した者は、会社に対し、取得を承認しないときはその株式を買い受けるべき者を指定すべきことを請求できる（商法204条ノ5）。会社の承認を株式取得の有効要件と解するときは、承認がなければ取得行為は無効である。それにもかかわらず取得者に、会社に対する買受人指定請求が認められるのは、取得者が株式を取得することはできないけれども、その株式の金銭的価値を保持できる地位が認められていることを意味する。株式の譲渡制限が、会社にとって好ましくない者が会社関係に参加することを防ぐ手段であるならば、取得

者に取得株式の金銭的価値の保有のみを認めることは、譲渡制限の目的に反せず、株式取引の保護にもなるというのが、その趣旨と考えられる¹⁷⁾。」

この説明によれば、結局この見解は、取締役会の承認のない譲渡制限株式の譲渡は当事者間においても無効であり、取得者は株式を取得することはできないが、その株式の金銭的価値を保持できる地位を取得するため、法により取得者に買受人指定請求権が認められていると解するものであるといえる。

そして、この見解は、このような考え方をとれば、取締役会の承認を得ないで株式譲渡がされた場合、譲渡人が破産してもその株式は破産財団に属せず、譲渡人の債権者がその株式につき強制執行することができないという結論を絶対説の立場からも導きうると主張する¹⁸⁾。しかし、この見解に対しては、このような結論を導き出すことのできる「株式の金銭的価値を保持できる地位」というものは、結局相対説が当事者間において移転の効力を認める「株式」と異なるのではないかと、という疑問を提示することが可能である¹⁹⁾。また、取得者が取得の承認請求をしたが、取締役会が承認を拒絶し買受人を指定した場合、株式買受けの手続きは、取得者と指定買受人との間で進められることになるが、その場合、売買代金の支払いの時に取得者から指定買受人へ「株式」が移転すると規定されている（商204条ノ5・204条ノ4第4項）。この絶対説の見解によれば、取締役会が承認を拒絶した以上、取得者は「株式」ではなく「株式の金銭的価値を保持できる地位」を取得することになるから、その地位が「株式」と異なるものであるとすれば、この規定の説明が困難になり、そこに理論的破綻が生ずるものと思われる²⁰⁾。

なお、従来の絶対説が相対説に対して行った批判として有力であったものとして、当事者間において株式譲渡が有効であるとする、譲渡人が実質上の株主として譲渡人に対して議決権行使につき指示を与えることができ、会社にとって好ましくない者の会社支配への介入を防止するという株式譲渡制限の制度の立法趣旨に反するという主張²¹⁾が存在していた。

この批判に対しては、相対説の立場から、会社にとって好ましくない者の会

社支配への介入の危険を問題にするのであれば、名簿上の株主がおよそ他人の影響下にある場合には株主の申請がなくても会社のイニシアティブで先買権を行使できるというところまで進まなければ絶対説の主張は貫徹できない²²⁾とか、取締役会の承認なしに株式譲渡が行われた場合に、譲渡人が譲受人の指示ないし意向をどの程度重視して議決権を行使するかは、実際上は両者間の事実上の力関係できまる可能性が大きく指示が法的に有効か否かはさほど重大な差異を生じないのではないかと²³⁾という反論がなされてきた。

相対説の論者によるこのような反論の仕方は、譲渡制限株式が譲渡されたが取締役会の承認がない場合には、譲渡人が会社に対して株主たる地位を主張でき議決権を行使できることを前提とするものである。しかし、後述するが、私見のようにこの場合には譲渡人は会社に対して株主たる地位を主張できないと解すれば、そもそもこのような絶対説の批判は成立しえなくなるものと思われる²⁴⁾。

注

15) 小橋・前掲注8) 110-1頁。

16) 同前・110頁。

17) 同前・111頁。

18) 同前・112頁。なお、この新しい絶対説を主張される小橋教授は、平成2年改正前においては、従来の絶対説の立場から、この点において逆の結論をとっておられた。小橋・会社法(昭和62年) 104頁。

19) 今井宏「譲渡制限違反の株式譲渡の効力」商法の争点I(平成5年) 75頁。

20) 同前。

21) 今井・前掲注8) 94頁、小町谷＝菅原・前掲注8) 182頁等。

22) 江頭・前掲注7) 45頁。

23) 上柳・前掲注6) 70頁。

24) 中村建「判批」金判804号(昭和63年) 45頁、出口正義「定款による株式譲渡の制限」法学教室107号(平成元年) 65頁等。なお、小野寺千世「定款による株式譲渡制限に関する立法論的考察」筑波法政14号(平成3年) 456頁参照。

(2) 最近の有効説

つぎに、最近の有効説の見解²⁵⁾を紹介する²⁶⁾。

この見解を要約するとつぎのようになる。

相対説の立場によると、取締役会の承認のない譲渡制限株式の譲渡は会社に対して効力を生じないのであるから、株式譲受人は会社との関係では株主ではないことになる。このことは、単に会社に対し株主たる地位を対抗できないというのではなく、取締役会の承認なくしては、会社からも株式譲受人を株主と認めることができないことを意味する。このように会社との関係で株主権を認められない者が、会社に対して自己の名において、株主権の一内容（あるいは、少なくとも株主権に密接する権利）と考えられる譲渡承認・先買権者指定請求権を行使できるとするのは背理ではなかろうか。このように考えると、株式譲受人からの譲渡承認・先買権者指定請求権を認めながら、相対説を採ることはできないというべきである。定款に株式譲渡制限の定めがある場合でも、株式の譲渡は当事者の譲渡の意思表示と株券の交付により完成する（商205条1項）。これはどの関係においてもそうであり、取締役会の承認がないからといって、会社が当該譲渡の効力自体を否定することはできない。会社にとって好ましくない者が株主となり会社運営を混乱させるのを防止するという定款による株式譲渡制限制度の趣旨も、譲渡の効力を否定しなければ達成できないわけではない。したがって、取締役会の承認のない譲渡制限株式の譲渡も、株式譲渡の意思表示と株券の交付がある限り、譲渡当事者間だけでなく対会社関係においても効力を有すると解してよい²⁷⁾。

このように、この見解は、株式取得者の取得の承認・買受人の指定請求権を相対説の立場から理論的に基礎づけることはできず、そのためには、取締役会の承認のない譲渡制限株式の譲渡は対会社関係においても有効と解すべきであるという見解である。

このような見解によると、株式取得者の取得の承認請求およびそれに対する取締役会の承認がいかなる法的性質を有するのかが問題となる。なぜなら、取

締役会の承認のない譲渡制限株式の譲渡が対会社関係においても有効であるとすれば、取得者が会社に対して取得の承認を求めることも必要でなくなることになるし、それに対して取締役会の承認がなされることもありえないからである。したがって、このような有効説をとる以上、取得の承認請求とそれに対する取締役会の承認の法的性質を文字通りの意味に解することはできないことになる。

そこで、それらの法的性質について、この見解はつぎのように説明する。

定款による株式譲渡制限制度は会社に名義書換えの制限を認めるものと捉えれば充分である。この制度の下で、株式譲受人が株主名簿の名義書換えを請求するには、通常の場合と異なり取締役会の承認を得なければならないが、取締役会の承認は譲渡の効力要件ではなく、承認の有無に譲渡の効力は左右されないから、譲受人は株主として会社に承認請求をなしうる。会社側からみれば、この定款規定は会社に名義書換拒否権を与えるもの、ということになる。つまり、会社の名義書換拒否権が株式譲渡制限の定款規定の効力であり、株式譲受人がなす承認請求に対する取締役会の承認は、名義書換拒否権の放棄と解することができる。したがって、株式譲受人の承認請求は、会社に対する名義書換拒否権の放棄請求ということになる²⁸⁾。

このように、この見解は、株式譲渡制限の定款規定を会社に名義書換拒否権を与える規定と構成し、株式取得者の承認請求を会社に対する名義書換拒否権の放棄請求ととらえている。

この最近の有効説について検討を加えることにする。

まず、この見解は、株式取得者の取得の承認・買受人の指定請求権を株主権の一内容ととらえ、したがって会社との関係で株主と認められない者がこの請求権を行使できることになる相対説の見解には矛盾がある、としている。

かりにこの考え方が正しく、この点において相対説の理論に欠陥があるとしても、商法204条1項但書は、明らかに株式の「譲渡」の制限を規定しているのであって、この見解のように名義書換拒否権を規定しているものと解すること

は困難である²⁹⁾。また、商法204条ノ5の規定も、明らかに株式取得者による「株式取得」についての承認請求を規定しているのであって、会社に対する名義書換拒否権の放棄請求を規定しているものと解することは困難である。さらに、株式取得者の承認請求を名義書換拒否権の放棄請求であるとする、譲渡前の譲渡人による譲渡承認請求の性質がいかなるものであるかが問題となる。この点につき、この見解は、譲渡人による譲渡承認請求は、譲渡を条件としてなす、株式譲受人に関する会社の名義書換拒否権を放棄することの請求であると解している³⁰⁾。しかし、商法204条ノ2第1項の規定をこのように解することは困難である。

このように現行法の規定の文言の解釈において、この見解には欠陥があるといえるが、それでもこの見解は、株式譲受人からの承認請求を認める以上、相對説は成り立ちえず、有効説に到達せざるを得ない、として³¹⁾、両説の欠陥を比較すれば、相對説の欠陥の方がより重大で致命的な欠陥であると評価しているようである。

しかし、株式取得者による取得の承認請求を認めても定款による株式譲渡制限制度の趣旨に反することはなく、実際にもその請求を認めた方が妥当である（特に譲渡制限株式の譲渡担保権の実行による取得者、善意取得者との関係において）ので、商法が特にその請求を認めていると考えることもでき³²⁾、このように考えれば、相對説の立場によってもその請求が認められることを一応説明できるので、相對説の欠陥の方がより重大な欠陥であるとはいえないものと思われる。

さらに、相對説によれば、そもそも株式取得者による取得の承認請求権は、自分が株式を取得して株主となったことを会社に認めてもらうよう請求する権利であるので、当然ながら、会社に対して自分が株主として認められていないことを前提とする権利であって、通常の株主の権利または名義書換請求権とは性格を異にする権利であると考えられる。このように考えれば、相對説のもとで株式取得者に取得の承認請求権が認められることに矛盾があるとは必ずしも

いえない。

以上のように考えれば、様々な問題を解決する際に、有効説を採ることによって相対説よりも妥当な結論を導き出せるというのであればともかく、現行法のもとにおいては、条文の文言に特殊な意味づけをしてまで、有効説を採用する必要性には疑問を感じる。

注

- 25) 山本・前掲注1) 現代企業法の諸相135頁, 同・前掲注1) 法学研究66巻1号143頁, 同・前掲注1) 判タ808号36頁。なお, この見解を基本的に支持する見解として, 安井・前掲注1) 227頁, 近藤・前掲注1) 142頁がある。
- 26) 現行株式譲渡制限制度のもとにおける有効説の考え方自体は, 松田二郎博士が, 取締役会の承認は譲渡の効力要件ではなく, その承認がなくとも譲渡そのものは有効であるが, 承認がない限り取得者に対して名義書換えを適法に拒みうる, と述べておられた(前掲注1) 173-4頁) ところにすでにみられていたのであるが, これまでの議論においてあまり顧みられることがなかった(ただし, 川島いづみ「判批」税経通信43巻13号(昭和63年) 227頁参照)。
- 27) 山本・前掲注1) 現代企業法の諸相144-5頁, 同・前掲注1) 判タ808号37頁。
- 28) 山本・前掲注1) 現代企業法の諸相157頁, 同・前掲注1) 判タ808号37頁。
- 29) 小野寺千世「譲渡制限違反の株式譲渡と譲渡人の法的地位」筑波法政15号(平成4年) 267頁参照。
- 30) 山本・前掲注1) 現代企業法の諸相158頁。
- 31) 同前。
- 32) 商法204条ノ5の規定についての, 平成2年改正理由である。北沢正啓・改正会社法の解説(平成2年) 69頁。

4 取締役会の承認のない譲渡制限株式の譲渡と譲渡人の法的地位

(1) 最高裁昭和63年3月15日判決

前述したように, 譲渡制限株式が譲渡されたが取締役会の承認がない場合の譲渡人の法的地位の問題は, 最高裁昭和63年3月15日判決³³⁾により, 論点として意識され, 議論が行われるようになった比較的新しい問題といえる。

そこで、最初にこの事件の概要と裁判所の見解について紹介しておく。

① 事 実

X（原告・控訴人・上告人）は、定款に株式譲渡制限の定めのあるY会社（被告・被控訴人・被上告人）の株主であったが、当該株式は、昭和53年、競売により訴外Aに競落され、Aに株券が交付された。しかし、Aは株式の取得につき商法204条ノ5所定の承認請求をしないため、株主名簿には依然としてXが株主として記載されていた。Y会社は、当該競売後も第21期（昭和54年）ないし第26期（昭和59年）の各定時株主総会につき、Xに対し、株主総会招集通知をし、株主総会においては議決権行使を認め、かつこの間（無配の第26期を除く）配当を支払ってきたが、昭和60年6月開催の株主総会から、Aが当該株式を競落したことによりXは株主の地位を失ったとして、Xに対し招集通知をしなくなった。そこで、Xは株主たる地位の確認と株主権の行使妨害禁止を求めて訴えを提起した。

② 第1審・第2審判決

第1審判決³⁴⁾は、つぎのように判示してXの請求を棄却した。

「定款をもって株式の譲渡につき取締役会の承認を要する旨定められている場合に取締役会の承認をえずになされた株式の譲渡は、会社に対する関係では効力を生じないが、譲渡当事者間においては有効である。このことは、競売により株式を取得した者が会社に対し右取得の承認請求をすることなく放置している場合についても妥当する。そして『会社に対する関係では効力を生じない』ということの意味は、譲渡の相手方を指定する権利が会社に留保されているから、会社には競落人を株主として無条件に取り扱う義務はない、ということにほかならない。また『譲渡当事者間においては有効である』ということの意味は、従前の株主において、競落人に対してはもとより会社に対しても、当該競落が株式の譲渡制限に反するの故をもって無効であるとし権利主張をすることを許さない、ということに外ならない。けだし、（一）株式の譲渡制限の制度は、会社の利益保護のためのものであり、競落後における従前の株主の利益保

護のためのものではないし、(二)競落後会社に対し株式譲渡の承認を請求する者は、従前の株主ではなくて、競落人であり、しかも競落人の右請求に対し会社が承認を与えない場合においても、そのことをもって従前の株主が競落前の株主の地位に復帰することは法的に認められていないうえ、(三)従前の株主は、競落により株式の代金を取得し他方株券を競落人に交付してしまうのであるから、株主の権利を行使すべき実質的理由を失い、株主としての法的保護に値しない状態になる、からである³⁵⁾。」

「競落後の従前の株主が会社に対し株主の権利を主張することは許されないから、会社にとっても右従前の株主を株主として取り扱う義務はなく、会社は競落を理由に従前の株主の権利行使を拒絶できるが、反対に会社の方から株主名簿に依然として記載されている従前の株主を株主として取り扱うことは差し支えない³⁶⁾。」

Xは、控訴したが、第2審判決³⁷⁾もほとんど同じ理由でXの請求を棄却したので、Xは上告した。

③ 最高裁判決

最高裁判所は、つぎのように判示して原判決を破棄し、Xの請求を認容した。

「商法204条1項但し書に基づき定款に株式の譲渡につき取締役会の承認を要する旨の譲渡制限の定めがおかれている場合に、取締役会の承認をえないでされた株式の譲渡は、譲渡の当事者間においては有効であるが、会社に対する関係では効力を生じないと解すべきであるから（最高裁昭和47年（オ）第91号同48年6月15日第2小法廷判決・民集27巻6号700頁）、会社は、右譲渡人を株主として取り扱う義務があるものというべきであり、その反面として、譲渡人は、会社に対してはなお株主の地位を有するものというべきである。そして、譲渡が競売手続によってされた場合の効力については、商法は特別の規定をおいていないし、会社の利益を保護するために会社にとって好ましくない者が株主となることを防止しようとする同法204条1項但し書の立法趣旨に照らすと、右の場合における譲渡の効力について、任意譲渡の場合と別異に解すべき実質的理

由もないから、譲渡が競売手続によってされた場合の効力についても、前記と同様に解すべきである³⁸⁾。」

注

33) 判時1273号124頁。

34) 京都地判昭和61・1・31判時1198号147頁。

35) 同前148頁。

36) 同前149頁。

37) 大阪高判昭和61・5・30金判794号5頁。

38) 判時1273号125－6頁。

(2) 取締役会の承認のない譲渡制限株式の譲渡と譲渡人の法的地位

以上のように、最高裁判決（以下「昭和63年最高裁判決」とする）と原審判決が支持する第1審判決（以下「京都地裁昭和61年1月31日判決」とする）とは、いずれも従来の論点においては相対説の立場をとりながら、結論は全く逆になっている。

昭和63年最高裁判決の見解は、取締役会の承認のない譲渡制限株式の譲渡が会社との関係では効力を生じない以上、会社との関係においては譲渡人が株主の地位を有することは当然であり、会社は譲渡人を株主として取り扱わなければならない、という単純明快な見解である。

しかし、絶対説をとるならともかく、相対説の立場を前提とすれば、取締役会の承認のない譲渡制限株式の譲渡が会社との関係では効力を生じないということが、必然的に譲渡人が会社に対して株主の地位を有するという結論につながると考えることには疑問がある。京都地裁昭和61年1月31日判決が述べているように、会社との関係で譲渡が効力を生じないとしても、相対説によれば、譲渡人はその無効を会社に対して主張できない、と解する余地があると思われるからである³⁹⁾。そこで、そのように解することが妥当か否かについて、検討してみることとする。

昭和63年最高裁判決が、取締役会の承認のない譲渡制限株式の譲渡の効力についての議論のみから結論を導き出しているのに対して、京都地裁昭和61年1月31日判決は、その議論に加えて、名義書換未了の株式譲受人の地位に関する議論を念頭においているものと思われる。特にその議論についての過去の最高裁判決⁴⁰⁾を意識しているものと推測される⁴¹⁾。名義書換未了の株式譲受人の地位に関する議論とは、定款に株式譲渡制限の規定が存在しない場合において、名義書換未了の株式譲受人は商法206条1項により会社に対して自己が株主であることを主張できないが会社の側からその譲受人を株主として取り扱うことができるか否か、という議論であって、学説の見解は肯定説⁴²⁾と否定説⁴³⁾に分かれているが、過去の最高裁判決⁴⁴⁾は、会社は譲受人を株主として取り扱うことができるとして、肯定説の立場をとっている。したがって、この最高裁判決によれば、その場合会社は譲渡人たる株主名簿上の株主を株主として取り扱わなくてもよいことになる。京都地裁昭和61年1月31日判決は、この最高裁判決を意識したものであると推測しうるのである⁴⁵⁾。

このことから、私見のように、譲渡人は会社に対して無効を主張できないと解する余地がある、と相対説を理解する立場においては、譲渡人の法的地位の問題を考える場合に、取締役会の承認のない譲渡制限株式の譲渡の効力の問題だけではなく、名義書換未了の株式譲受人の地位の問題もあわせて考慮にいれる必要があると思われる。

名義書換未了の株式譲受人の地位の問題は、商法上の重要な争点として、過去盛んに議論が行われてきたが、この問題の議論における肯定説・否定説の対立は、結局、商法206条1項により、名義書換前の株式譲受人が株主たることを会社に「対抗」できない結果として生ずる株主名簿上の株主たる「資格」を、集团的株主処理の問題として理解するか、それよりもっと強い画一的処理の要請として把握するかにあると評価されている⁴⁶⁾。そうであるとするならば、株主の画一的処理の要請がそれほど強いとは思われない定款に株式譲渡制限の規定のある閉鎖会社を対象としてこの問題を考えると、肯定説的に解すること

に分があると考えざるをえない⁴⁷⁾。さらに、否定説的に考えると、譲渡人の法的地位の問題において、昭和63年最高裁判決と同じく会社は譲渡人を株主として取り扱わなければならない、という結論になるが、この結論が妥当かどうかについて検討することにする。

この結論をとった場合においても、譲渡人の株主たる地位は非常に不安定な地位である。なぜなら、かりに譲受人が株式取得の承認請求を行い、会社の取締役会が承認すれば、譲渡人の株主たる地位は失われてしまうからである。また会社の取締役会が譲受人の株式取得を承認しなくとも、会社が買受人を指定し、株式が買受人に移転すれば、同様であるからである。もちろん、承認請求が行われなければ、譲渡人は会社との関係において株主であり続けるが、相対説の立場をとるかぎり、譲渡人が株主権を行使して会社から利益配当等の経済的利益を受けた場合であっても、譲受人から譲渡人に対してその経済的利益の引渡請求があれば、譲渡人はそれに応じなければならないことになる。したがって、譲渡人にとって、自分が会社との関係で株主としての地位を有するということは、あまり大きな意味を有するものとは思われない。

それでは、譲渡人が会社との関係で株主としての地位を有することは、譲受人にとっていかなる意味を有するのであろうか。この点を明らかにするために、昭和63年最高裁判決の事案において競落人たる訴外Aが株式取得の承認請求を行わず放置していた理由についてふれておきたいと思う。

昭和63年最高裁判決では、明らかになっていないが、Y会社とAとは同種の営業を行っている会社である。そして、これも昭和63年最高裁判決では明らかになっていないが、Y会社とY会社の元代表取締役であった株主とが対立当事者となっている別事件⁴⁸⁾におけるY会社の主張の中に「Y会社と競争関係にあるAは京都市におけるタクシー業界の市場支配を企図し、Y会社の元代表取締役であった株主を不当に誘引、強制するなどの手段でかいらい化し、これを介して、他の株主や役員の保有株式を不当に買収するなど、Y会社に対する不当な攻撃をかけている」という趣旨の主張⁴⁹⁾がある。また、Y会社の新株発行を

めぐる同じ当事者の別事件⁵⁰⁾において、今度はY会社の元代表取締役たる株主の主張の中に「当該新株発行は、Y会社の代表取締役による支配権確立のための新株発行である」という趣旨の主張⁵¹⁾がある。以上の事実により、Y会社には経営権をめぐる争いがあることが推測され⁵²⁾、さらに現経営陣の反対派の背後にAが存在することが推測される⁵³⁾。もしこの推測が正しいとすれば、昭和63年最高裁判決の事案において、Aは競落したY会社の株式を単なる投資として保有しているのではなく、Y会社の事業への関心、さらにはY会社支配を意図して保有しているものと思われる。そうであるとするならば、Aが株式取得の承認請求をしてもY会社の取締役会が承認を拒絶することは明らかであるから、AがY会社の経営に介入する方法としては、Xを通じて議決権を行使する方法しか残されていないのである。Aが承認請求を行わずに放置していた理由は、以上のような事情によるものではないかと思われる。そうであるとするならば、Y会社との関係でXが株主としての地位を認められることは、X自身よりもAにとって大きな意味を有するものと考えられる。しかし、このようにAがXを通じて持株の議決権を行使できるとすれば、それは会社にとって好ましくない者が株式を譲り受けて株主となり会社経営に参入することを防止できるようにするという定款による株式譲渡制限の制度の立法趣旨に反する結果となるとと思われる。

以上の昭和63年最高裁判決の事案の分析から明らかなように、譲渡人が会社に対する関係で株主たる地位を有するとすると、譲受人が譲渡人を通じて事実上議決権を行使することが可能になる。もとより、現行の定款による株式譲渡制限の制度は、会社にとって好ましくない者が会社経営に影響を及ぼすことをすべて排除する趣旨の制度となっているわけではないが、株式が譲渡された場合に会社にとって好ましくない譲受人が会社経営に影響を及ぼすことを排除する趣旨の制度であるのは明らかである。しかも、現実に譲渡制限株式の譲受人が取得の承認請求を行わず株式を保有し続ける事態というのは、昭和63年最高裁判決の事案のように、会社の経営者にとって好ましくない譲受人がその会社

の経営に関心をいだいている場合以外には生じにくい事態である⁵⁴⁾。したがって、昭和63年最高裁判決のように相對説をとらえたり、または否定説的に考えたりして、譲渡人が会社に対して株主たる地位を主張できるという結論をとると、その結論は定款による株式譲渡制限の制度の立法趣旨に反することになるものと思われる。

そこで、相對説については、京都地裁昭和61年1月31日判決のようにとらえ、取締役会の承認のない譲渡制限株式の譲渡は会社に対する関係においては無効であるが、譲渡人はその無効を主張できない、と解するのが妥当であると思われる。この意味で、私見は、会社に対する関係における無効を「相對的」ととらえる見解であるといえる。譲渡人による無効の主張を認めないことは、定款による株式譲渡制限の制度は会社の利益を保護するための制度であって、株式譲渡後の譲渡人の利益を保護するための制度ではないこと、および譲渡人はすでに譲受人に株券を交付し投下資本を回収してしまっていることによって理由づけることができるものと考えられる。このように考えれば、譲渡人は会社に対して株主たる地位を主張できないということになる。

また、肯定説的に考えることにより、会社は譲渡人を株主として取り扱う義務はないが、会社が譲渡人を株主として取り扱うことはさしつかえないと解するのが妥当であると思われる。会社が譲渡人の株主権の行使を認めることはさしつかえないとするのは、定款による株式譲渡制限の制度は会社の利益を保護するためのものであり、また、会社が譲渡人の株主権の行使を認めても譲渡人ないし譲受人の利益にこそなれ不利益にはならないからである。

ところで、譲渡人の法的地位に関して以上のような結論をとる立場は少数説⁵⁵⁾であり、多数説⁵⁶⁾は、昭和63年最高裁判決の結論に賛成している。

この多数説の見解は、昭和63年最高裁判決のように相對説から当然に結論が導き出されて来るとする見解⁵⁷⁾と相對説から当然に結論が導き出されて来るものではないが、結論的には昭和63年最高裁判決に賛成する見解⁵⁸⁾とに概ね分けられる。

後者の見解の主たる論拠は、会社が譲渡人を株主として取り扱わない場合には、当該株式について権利を行使しうる株主が不在となるが、この結果は妥当でない⁵⁹⁾、というものである。しかし、この論拠に対しては、まず、このような結果は定款に株式譲渡制限の規定のない会社において、譲受人が会社に対し名義書換えを請求することなく放置している場合にも生じることであってやむをえないものである、という反論が可能である⁶⁰⁾。また、権利を行使しうる株主が不在の状態を解消しようとすれば、譲受人が会社に対して取得の承認請求をすればよいのであって、取得が承認されれば、その状態も解消される。会社の取締役会がその承認を拒絶したときには、譲受人は株主権を行使できないが、その結果は定款による株式譲渡制限の制度上当然の結果である。したがって、取得の承認請求がなされていない場合に、会社が譲渡人を株主として取り扱わず、権利を行使しうる株主が不在の状態が生じていても、必ずしも不当な結果が生じているとはいえないものと思われる。さらに、前述したように、現実に譲渡制限株式の譲受人が取得の承認請求を行わず株式を保有し続ける事態というのは、昭和63年最高裁判決の事案のように、会社の経営者にとって好ましくない譲受人がその会社の経営に関心をいだいている場合以外には生じにくい事態であるとすれば、私見の立場をとって会社が譲渡人を株主として取り扱わなければ、譲受人は目的を達成することができず株式を手放すことになるであろうから、権利行使者が不在の状態が長く続くことはないであろう。逆に、多数説の立場をとると、昭和63年最高裁判決の事案のように、譲受人が会社に対して取得の承認請求を行わず放置し続けながら経営に介入し続け、しかも、会社は、すでに株式を手放したことが明らかな譲渡人を株主として扱い続けなければならないという状態が、会社の経営権をめぐる攻防が決着するまで、続くことになろう⁶¹⁾。

後者の見解のなかには、このような論拠以外に、会社が譲渡人を株主として扱うかどうかの裁量権を有するとすれば、譲渡人の議決権行使が会社の裁量によって左右され、株主地位の安定性を害することになるばかりか、会社理事者

はその裁量権を自己のために不当に利用する恐れがある、ということを論拠にするものがある⁶²⁾。

この論拠は、名義書換未了の株式譲受人の地位の問題において、否定説が論拠としてきたものである。

したがって、この論拠に対しては、かりに会社に譲渡人を株主として扱うかどうかの裁量権を与えることにそのようなおそれがあるとしても、すでに株券を交付し投下資本を回収して会社と利害関係を持たなくなった譲渡人に株主権を行使させなければならないとすれば、それは不当であり、両者を衡量すればそのような論拠も決定的なものとはいえない、という反論がすでに肯定説側からなされてきている⁶³⁾。

さらに、後者の見解の中には、会社が譲渡人を株主として取り扱わない場合に、譲受人が譲渡人を通じて利益配当等の経済的利益を享受することを阻止されることを不当視するものがある⁶⁴⁾。しかし、譲受人の譲渡人を通じての議決権行使を阻止して、経済的利益の享受のみ認めることは不可能であるし、そもそも会社に対する関係で株主と認められない譲受人に経済的利益の享受を認める必要があるのかどうか疑問がある。

注

39) 中村・前掲注24) 45頁。

40) 最判昭和30・10・20民集9巻11号1657頁。

41) 新商事判例便覧330号(整理番号1826号)コメント・商事法務1089号(昭和61年), 中村・前掲注24) 45頁参照。

42) 石井照久=鴻常夫・会社法第一巻(昭和52年)257-8頁, 鈴木=竹内・前掲注6) 159頁, 竹内昭夫「判批」商事判例研究昭和25年度(昭和34年)33事件187-8頁[同・判例商法I(昭和51年)所収], 北沢・前掲注7) 会社法〔第三版〕234頁, 河本一郎・現代会社法〔新訂第六版〕(平成6年)171-2頁, 出口正義「株主名簿の記載の効力-名義書換未了の株主の地位-」石田満先生還暦記念論文集・商法・保険法の現代的課題(平成4年)289-90頁, 龍田節・会社法〔第四版〕(平成6年)218頁, 田邊光政・会社法要説〔第三版〕(平成5年)133頁等。

43) 松田二郎・株式会社法の理論(昭和37年)254-5頁, 鈴木竹雄「記名株券の特異性」竹

- 田先生古稀記念・商法の諸問題（昭和27年）177頁〔同・商法研究II（昭和46年）に「記名株券の特異性（その一）」として所収〕、大隅健一郎「株式の名義書換の効力について」民商法雑誌29巻4号（昭和29年）13頁〔同・会社法の諸問題〔新版〕（昭和58年）所収〕、大隅＝今井・前掲注6）483頁、田中誠二・三全訂会社法詳論上巻（平成5年）401頁等。
- 44) 前掲注40) 判決。
- 45) 前掲注41) 参照。
- 46) 保住昭一「名義書換未了株主の会社における地位」商法の争点I（平成5年）93頁。
- 47) 安井・前掲注1）249頁参照。
- 48) 京都地判昭和61・2・27判時1199号155頁。
- 49) 同前156頁。
- 50) 京都地判昭和62・12・17金判794号27頁。
- 51) 同前28頁。
- 52) 川島・前掲注26) 223頁。
- 53) 吉川義春「判批」判タ706号（平成元年）208頁。
- 54) このことにつき、浜田・前掲注7）31頁、川島・前掲注26) 226頁参照。
- 55) 川島・前掲注26) 227－8頁、出口・前掲注24) 65頁、拙稿・前掲注3）14頁、小野寺千世「譲渡制限違反の株式譲渡と譲渡人の法的地位」筑波法政15号（平成4年）273頁、安井・前掲注1）249－50頁。ただし、川島評釈および安井論文は、取締役会の承認のない譲渡制限株式の譲渡の効力の問題において有効説の立場をとるものであり、小野寺論文は、譲渡人の法的地位の問題を取締役会の承認のない譲渡制限株式の譲渡の効力と切り離して考える見解であり（その点につき、山本・前掲注1）判タ808号39頁参照）、出口論文は、譲渡人が自ら会社に株主権の行使を要求するのは信義則上許されないと解する見解であって、いずれも私見と結論は同じであるが、理論的根拠は異なる。
- 56) 小田原満知子「判解」ジュリスト912号（昭和63年）68頁、奥島孝康「判批」法学セミナー33巻9号（昭和63年）122頁、中村・前掲注24) 46頁、前嶋京子「判批」法律のひろば42巻3号（平成元年）48－9頁、山田純子「判批」商事法務1195号（平成元年）71頁、吉川・前掲注53) 209頁、酒巻俊雄「株式の譲渡制限の機能と限界」服部榮三先生古稀記念・商法学における論争と省察（平成2年）450－2頁、米山毅一郎「判批」大阪市立大学法学雑誌37巻4号（平成3年）598頁、平出・前掲注7）37頁、大隅＝今井・前掲注6）427頁、北沢・前掲注7）会社法（第三版）208頁、浜田道代・新版注釈会社法補巻（平成4年）92頁、今井・前掲注19) 75頁、近藤・前掲注1）146－7頁、鈴木＝竹内・前掲注6）155頁等。なお、上柳克郎「判批」民商法雑誌99巻4号（平成元年）116頁、加藤修「判批」昭和63年度重要判例解説（平成元年）92頁参照。
- 57) 小田原・前掲注56) 68頁、奥島・前掲注56) 122頁、鈴木＝竹内・前掲注6）155頁。なお、米山・前掲注56) 597－8頁、今井・前掲注19) 75頁参照。
- 58) 中村・前掲注24) 45－6頁、前嶋・前掲注56) 48－9頁、山田・前掲注56) 71頁、吉川・

- 前掲注53) 209頁, 酒巻・前掲注56) 450-2頁, 平出・前掲注7) 37頁等。
- 59) 中村・前掲注24) 45-6頁, 前嶋・前掲注56) 48-9頁, 酒巻・前掲注56) 450-2頁, 平出・前掲注7) 37頁等。また, 上柳・前掲注56) 116頁参照。
- 60) 判時1198号148頁, 川島・前掲注26) 227頁。
- 61) 川島・前掲注26) 228頁参照。現在においても, 昭和63年最高裁判決の事案における, 会社の経営権をめぐる攻防が続いている状況が推測される。最判平成5・12・16民集47巻10号5423頁参照。
- 62) 中村・前掲注24) 46頁, 前嶋・前掲注56) 47頁等。
- 63) 竹内・前掲注42) 187-8頁。なお, この反論に対して, 否定説側から再反論がなされている(大隅=今井・前掲注6) 484-5頁)が, この再反論に対する肯定説側からの再々反論については, 出口・前掲注42) 285-6頁参照。
- 64) 中村・前掲注24) 46頁, 前嶋・前掲注56) 48頁, 山田・前掲注56) 71頁等。

5 結 語

最後に, 私見の結論を整理しておく, 以下のようになる。

譲渡制限株式が譲渡されたが, 取得の承認請求が行われず取締役会の承認がない場合, その譲渡は譲渡当事者間においては効力を生ずるが会社に対する関係では効力を生じない。したがって, 譲受人は会社に対して株主たる地位を主張できず, また, 承認請求が行われない以上, 会社の側から譲受人を株主として認めることもできない。そして, 譲渡人からは, 会社に対しても譲渡の無効を主張できず, したがって, 会社に対して株主たる地位を主張できない。会社は譲渡人を株主として取り扱う義務はないが, 株主として取り扱うことはさしつかえない。

このように, 私見は, 相対説の立場をとりつつ, 相対説における「会社に対する無効」を相対的に構成する見解である⁶⁵⁾。

注

65) なお, 本稿脱稿直前に, 若色敦子「小規模閉鎖的株式会社における株主の交替と会社の利害調整」高橋公忠=若色敦子=牟田正人=水口雅夫=伊藤龍峰・企業の利害調整機能に関す

る学際的研究(平成6年)31頁に接した。同論文は、譲渡制限株式の譲渡人の法的地位の問題について、多数説の立場に賛成し、私見を批判している。

その批判は、つぎのとおりである。

「第2説〔＝私見〕が、譲受人による譲渡人の議決権のコントロールの排除を狙うことには賛同できない。株主がいかなる動機に基づいて議決権を行使しようと、たとえ他人の利益のためであっても、それは会社の関知するところではないはずである。会社にとって好ましくない者の間接的な影響までも考慮するならば、株式譲渡を行わずに他人の意を受けて議決権を行使する株主に対しても何らかの対処が必要である」(同前41頁)

「同説〔＝私見〕が譲渡人の投下資本回収を理由にあげていることにも疑問がある。譲渡の対価の支払こそ、まったく譲渡当事者間の問題であって、会社には何の関係もない」(同前42頁)

本稿中で述べているように、現行の定款による株式譲渡制限の制度は、会社にとって好ましくない者が会社経営に影響を及ぼすことをすべて排除する趣旨の制度ではないが、株式が譲渡された場合に会社にとって好ましくない譲受人が会社経営に影響を及ぼすことを排除する趣旨の制度であるのは明らかである。したがって、私見は、譲渡制限株式が譲渡された場合に会社にとって好ましくない譲受人が実質的に会社経営に影響を及ぼすことを会社が排除できるようにしているのであって、譲渡が行われない場合の株主への間接的影響をも配慮すべきであると主張しているわけではない。

また、確かに株式譲渡の対価の授受は譲渡当事者間で行われるが、会社に関係がないという理由で、すでに対価の支払いを受けた譲渡人が、譲渡の無効を会社に主張できるという結論が妥当であろうか。かりに、譲渡人の投下資本回収が、譲渡人による会社に対する譲渡の無効の主張を認めないことの理由にならないとしても、本稿中で述べているように、定款による株式譲渡制限の制度は会社の利益を保護するための制度であることが、その理由になりうるであろう。

以上のことから、私見に対する上記批判は妥当であるとは思われない。